2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月13日

上 場 会 社 名	株式会社ビーマップ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4316	URL	http://www.bemap.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	杉野　文則
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経営管理部長	（氏名）	大谷　英也　　TEL　03-5297-2181
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	284	22.8	△119	―	△120	―	△125	―
2025年３月期第１四半期	231	△30.7	△128	―	△134	―	△117	―

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　△136百万円（　―%）　2025年３月期第１四半期　△127百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	△36.33	―
2025年３月期第１四半期	△36.25	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	822	461	41.8
2025年３月期	929	504	40.7

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　343百万円　2025年３月期　378百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	44.5	△70		△70		△70		△21.59
通期	1,900	27.1	50		50		30		9.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	3,498,700株	2025年３月期	3,242,000株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	1,013株	2025年３月期	1,013株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	3,453,064株	2025年３月期１Ｑ	3,233,987株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8
３．その他 …… 9
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（以下、当第１四半期）におけるわが国経済は、人流ならびに経済活動の回復・正常化が一段と進み、個人消費やインバウンド需要の改善により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策変更や世界情勢の緊迫に伴うエネルギー・食糧価格の上昇、為替相場の乱高下など、景気の不透明感も強まっております。

当社グループの主な事業領域でありますＩＴ関連業界におきましては、企業向けのIT投資環境は良好となっておりますが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じるとともに、先行きの不透明感による投資の先延ばし等も生じております。インバウンド需要につきましては、全般的な人流が回復し更なる拡大が見込まれます。

当第１四半期におきましては、子会社を含めた全ての事業分野において営業・提案活動に重点的に取組み、売上高は前年同期を若干上回りました。売上規模は拡大いたしましたが、開発業務等の効率は改善せず、余剰工数が販売費及び一般管理費を押し上げ、営業損失、経常損失の縮小は限定的となりました。前期計上した特別利益の影響が無くなり、親会社株主に帰属する四半期純損失は増加いたしました。

当社グループの当第１四半期の業績は、売上高284,568千円（前年同期比22.8％増）、営業損失119,832千円（前年同期は営業損失128,672千円）、経常損失120,048千円（前年同期は経常損失134,277千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失125,426千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失117,236千円）となりました。

システム・ソリューション事業の概況は以下のとおりであります。

（モビリティ・イノベーション）

鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供として、鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおり徐々に成果を出しつつあります。当第１四半期においては、鉄道、流通などの事業者や監督官庁等との事業モデルの企画・調整に取り組みました。残念ながら、受注・売上の実績につきましては、交通系ＩＣカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ運用などの小規模案件に留まりました。

（ワイヤレス・イノベーション）

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（ＮＴＴＢＰ）を始めとする通信事業者、自治体との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線ＬＡＮスポット提供事業者に対して、無線ＬＡＮの認証・クラウド管理基盤などのシステム開発・サービス提供を進めております。通信事業者向けの保守運用案件については予定通り進捗しましたが、新規構築の大型案件の獲得には至らず、売上を伸ばすには至りませんでした。当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ） やEdgecore（旧IgniteNet）製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph、Wi-Fi Halow等の無線システムの販売は、引き合いは活発なものの規模が小さく、売上高への貢献は限定的でした。

（ソリューション）

上記以外の映像配信システム事業、ＴＶメタデータのＡＳＰ事業、コンテンツプリント事業、02020事業・MMS事業等のうち、連結子会社である株式会社ＭＭＳマーケティングを含めた02020事業・MMS事業については商談の延期等により実績を伸ばすことができませんでした。自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売は好調でしたが、利益率が低い案件が含まれ、売上高は増加したものの利益は低迷いたしました。アパらくWi-Fi（賃貸住宅向けWi-Fi）、病院Wi-Fiについては、本格的な展開には至らず微少に留まりました。その他の取組として、電力データ等を活用した見守りサービス（おうちモニタ）について協力会社とともに企画及び商用化の準備を行っております。

なお、当第１四半期連結会計期間より、「システム・ソリューション事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比106,403千円減少の822,627千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比62,781千円減少の361,348千円、純資産は前連結会計年度末比43,622千円減少の461,278千円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の通期連結業績予想につきましては、2025年５月14日付「2025年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の通期予想から変更はありません。

第２四半期以降においては、受益者負担のデジタルチケットシステム「ただチケ」・電力データなどを活用した安否確認サービス「おうちモニタ」の収益化、各種無線システムの販売拡大、特にWi-Fi７センシング機能を搭載した新AP販売とデータセンター事業に、重点的に取り組んでまいります。既存の取組であるアパらくWi-Fi、MMS、TNTも継続的に取り組む他、新規の取組として、協力会社と連携した宇宙・防衛関連の受注活動を新たに開始し、通期での目標達成を目指します。

なお、前期に引き続き、茨城県より防災情報配信システムの実証調査研究事業を受託いたしましたので、関連する各種案件の受注や、他の自治体への横展開に取り組んでまいります。

なお、これら取り組みの進捗や外部環境等の当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,112	453,133
売掛金	525,125	98,007
契約資産	2,930	16,057
仕掛品	213	26,956
原材料	32,026	66,307
前渡金	70,460	49,117
その他	49,710	22,267
流動資産合計	835,578	731,847
固定資産		
有形固定資産	9,120	9,058
無形固定資産	434	434
投資その他の資産		
投資有価証券	38,303	36,735
その他	45,593	44,551
投資その他の資産合計	83,897	81,287
固定資産合計	93,452	90,780
資産合計	929,031	822,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,027	104,413
１年内返済予定の長期借入金	14,292	14,292
未払金	24,723	23,258
未払法人税等	4,204	2,077
契約負債	90,424	119,800
賞与引当金	3,000	－
その他	14,015	6,595
流動負債合計	329,686	270,437
固定負債		
長期借入金	67,843	64,270
資産除去債務	26,600	26,640
固定負債合計	94,443	90,910
負債合計	424,130	361,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,551	980,757
資本剰余金	12,399	58,605
利益剰余金	△577,258	△702,685
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	367,572	334,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,643	9,029
その他の包括利益累計額合計	10,643	9,029
新株予約権	109,637	110,383
非支配株主持分	17,047	7,307
純資産合計	504,900	461,278
負債純資産合計	929,031	822,627

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高	231,642	284,568
売上原価	141,142	191,593
売上総利益	90,499	92,974
販売費及び一般管理費	219,171	212,807
営業損失（△）	△128,672	△119,832
営業外収益		
受取利息	108	85
受取家賃	－	558
雑収入	49	6
営業外収益合計	158	651
営業外費用		
支払利息	522	458
持分法による投資損失	5,241	408
営業外費用合計	5,764	867
経常損失（△）	△134,277	△120,048
特別利益		
新株予約権戻入益	7,330	－
特別利益合計	7,330	－
特別損失		
減損損失	－	14,499
特別損失合計	－	14,499
税金等調整前四半期純損失（△）	△126,946	△134,548
法人税、住民税及び事業税	232	617
法人税等合計	232	617
四半期純損失（△）	△127,178	△135,166
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△9,942	△9,739
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△117,236	△125,426

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
四半期純損失（△）	△127,178	△135,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△1,614
その他の包括利益合計	△83	△1,614
四半期包括利益	△127,262	△136,780
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,319	△127,040
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,942	△9,739

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当第１四半期連結会計期間におきましても、四半期営業損失、四半期経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

収益力の向上

当社グループは、黒字回復と、営業キャッシュ・フローの健全化を最優先の課題ととらえ、システム・ソリューション事業の各分野において、以下の取組を実施してまいります。

交通などモビリティ・イノベーション分野につきましては、デジタルきっぷを活用した新しい創客モデル「ただチケ」の事業化とともに交通系ＩＣカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ開発の拡充投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

通信などワイヤレス・イノベーション分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、自治体・鉄道事業者などの構築案件にも積極的に取り組みつつ、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

上記以外のソリューション分野につきましては、近年注力しているO2O2O・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパらくWi-Fi、病院Wi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組んでおります。このため、当分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

財務基盤の安定

当社グループでは、当第１四半期連結会計期間末において、現金及び預金残高は453,133千円であり、前連結会計年度末より280,021千円増加しております。当社グループでは、財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、2025年４月17日付にて第三者割当増資による92,412千円の資金調達を実施いたしました。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2025年３月27日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、2025年４月17日付にて払込が完了しました。

(1)募集株式の種類及び数 普通株式 256,700株

(2)払込金額 １株につき 360円

(3)払込金額の総額 92,412,000円

(4)増加する資本金の額 46,206,000円

(5)増加する資本準備金の額 46,206,000円

(6)割当方法 第三者割当の方法による

(7)払込期日 2025年４月17日
(8)割当予定先及び割当予定株式数　株式会社HAMAメディカルサービス　普通株式256,700株
(9)資金の使途 運転資金等
これにより、資本金の額が980,757千円、資本準備金の額が58,605千円に増加いたしました。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間　(自 2024年４月１日 至 2024年６月30日)
「Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。」

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間　(自 2025年４月１日 至 2025年６月30日)
当社は「システム・ソリューション事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)
当社は、従来「モビリティ・イノベーション事業」「ワイヤレス・イノベーション事業」「ソリューション事業」の３事業を報告セグメントとしておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「システム・ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。
当社の報告セグメントは、当社内の顧客業種別組織である各事業部に呼応した３セグメントにより行ってまいりましたが、各事業部の製品やサービスの内容等、経済的特徴は概ね類似しており、近年では事業部をまたがる案件や当てはめが難しい案件が増加しています。そのため、当社グループでは、全社的な視点から経営資源の配分を行っており、このような経営実態をより適切に反映するため、事業セグメントを集約し、単一の報告セグメントとして開示することといたしました。
この変更により、前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)
減価償却費	136千円	62千円

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当第１四半期連結会計期間におきましても、四半期営業損失、四半期経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。